

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名

福井県 南越前町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
4,762,218	324,428	5,086,646

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	10,920	10,616	304	284	11,839		基金から439百万繰入
河野診療所特別会計	377	376	1	1	201	93	
農業者労働災害共済特別会計	14	0	14	14			
ケーブルテレビ特別会計	135	117	18	18			
代継基金運用特別会計	6	3	3	3			
普通会計	11,359	11,019	340	320	12,040		基金から439百万繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険特別会計	1,137 (歳入)	1,041 (歳出)	96	96 (実質収支)		50.0				
国民健康保険今庄診療所特別会計	335 (歳入)	334 (歳出)	1	1 (実質収支)	102	92.5				
簡易水道特別会計	870 (歳入)	845 (歳出)	25	25 (実質収支)	2,390	68.6				基金から2百万繰入
個別排水処理施設特別会計	8 (歳入)	8 (歳出)	0	0 (実質収支)	26	3.0				
老人保健特別会計	1,654 (歳入)	1,654 (歳出)	0	0 (実質収支)		144.0				
農業集落排水特別会計	480 (歳入)	480 (歳出)	0	0 (実質収支)	3,900	387.0				基金から2百万繰入
老人保健施設特別会計	169 (歳入)	169 (歳出)	0	0 (実質収支)	26	32.0				
介護保険特別会計	1,065 (歳入)	1,042 (歳出)	23	23 (実質収支)		151.4				
下水道特別会計	312 (歳入)	312 (歳出)	0	0 (実質収支)	2,145	237.5				

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の 負担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
福井県市町村職員退職手当組合	4,028	4,027	1	1		5.1				
福井県市町村非常勤職員公務災害補償組合	26	26	0	0		2.6				
福井県市町村交通災害共済組合	200	149	51	51		2.4				
南越消防組合	2,012	1,940	72	72	2,627	20.5				
南越清掃組合	1,989	1,942	47	47	4,453	12.5				
福井県丹南広域組合	518	478	40	40		10.2				
公立丹南病院	3,501	3,520		19	1,365	-	99.5		512	繰出金 1百万
福井県自治会館組合	135	124	11	11		-				
福井県後期高齢者医療広域連合	16	13	3	3		2.2				

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に係 る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
南越前町公共施設管理公社	0	50	50	227	0	0	0	
(有)リトリートたぐら	0	19	7	6	0	0	0	
(社)南越前町シルバー人材センター	0	12	1	14	0	0	0	
(財)福井県林業従事者確保育成基金	18	1,423	14	1	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.284	実質収支比率	6.7
実質公債費比率	12.9	経常収支比率	93.9

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。